

栃木県環境審議会運営規程

(趣旨)

第1条 この規程は、栃木県環境審議会条例（平成6年栃木県条例第22号。以下「条例」という。）第10条の規定に基づき、栃木県環境審議会（以下「審議会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(部会)

第2条 条例第7条第1項の規定により、特定の課題、専門的な事項等を調査審議させるため、審議会に、次の各号に掲げる事項の区分に応じ、当該各号に掲げる部会を置く。

- (1) 気候変動対策に関する事項 気候変動部会
- (2) 大気汚染の防止に関する事項 大気部会
- (3) 水質汚濁の防止に関する事項 水質部会
- (4) 地盤沈下の防止に関する事項 地盤沈下部会
- (5) 自然環境の保全、自然公園、鳥獣の保護及び狩猟等に関する事項 自然環境部会
- (6) 温泉の保護及び利用に関する事項 温泉部会

2 前項各号に掲げる部会以外の部会の設置及び廃止については、会長が審議会に諮って定める。

3 条例第7条第2項の規定により会長が部会に属すべき委員、特別委員及び専門委員を指名する場合には、当該部会の構成員の過半数が委員となるようにしなければならない。

(部会への付議)

第3条 会長は、知事から意見を求められた事項のうち、部会による調査審議が必要であると判断した事項については、審議会に諮って、適当な部会に付議することができる。

2 前項の規定にかかわらず、会長は、知事から意見を求められた事項が次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号の区分に応じ、当該各号に掲げる部会に付議するものとする。

- (1) 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）第16条第1項の規定による公共用水域及び地下水の水質の測定に関する計画の策定に関する事項 水質部会
- (2) 栃木県立自然公園条例（昭和33年栃木県条例第11号）の規定により審議会の権限に属させられた事項 自然環境部会
- (3) 自然環境の保全及び緑化に関する条例（昭和49年栃木県条例第5号）の規定により審議会の権限に属させられた事項（同条例第11条第1項の規定による自然環境の保全及び緑化に関する基本方針の策定に関する事項を除く。） 自然環境部会
- (4) とちぎふるさと街道景観条例（平成元年栃木県条例第37号）の規定により審議会の権限に属させられた事項（同条例第6条第1項の規定による街道景観の形成に関する基本方針の策定に関する事項を除く。） 自然環境部会
- (5) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）の規定により審議

会の権限に属させられた事項（同法第4条第1項の規定による鳥獣保護事業計画の策定に関する事項を除く。） 自然環境部会

(6) 温泉法（昭和23年法律第125号）の規定により審議会の権限に属させられた事項 温泉部会

(7) 緊急を要すること等により会長が特に必要と認めた事項 当該事項の内容等を勘案して会長が適当と認めた部会

（部会の専決事項等）

第4条 条例第7条第6項の規定により部会の決議をもって審議会の決議とすることができる事項は、前条第2項に掲げる事項に係るものとする。

2 前条第2項に掲げる事項に係る議決をしたときは、部会長は、その旨を速やかに会長へ報告するとともに、直近に開催される審議会に報告するものとする。

3 第1項に規定するもののほか、会長は、審議会に諮って、必要と認められる事項について、部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

4 第2項の規定は、前項の場合に準用する。

（会議の公開）

第5条 審議会及び部会の会議は、公開とする。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には、会長又は部会長が審議会又は部会に諮って、これを公開しないことができる。

(1) 「栃木県情報公開条例」（平成11年栃木県条例第32号）第7条各号に定める情報に該当するものと認められる事項を審議する場合

(2) 会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生じると認められる場合

3 会長又は部会長は、会議を公開しないことを決定した場合は、その理由を明らかにしなければならない。

（関係者からの意見の聴取等）

第6条 会長又は部会長は、必要と認めるときは、審議会又は部会の会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

（議事録の作成）

第7条 会長又は部会長は、審議会又は部会の議事について、議事録を作成するものとする。

（部会の庶務）

第8条 部会の庶務は、気候変動部会にあっては環境森林部気候変動対策課、大気部会、水質部

会及び地盤沈下部会にあっては環境森林部環境保全課、自然環境部会にあっては環境森林部自然環境課、温泉部会にあっては保健福祉部医薬・生活衛生課において処理する。

- 2 第2条第1項各号に掲げる部会以外の部会の庶務担当課については、会長が審議会に諮って定める。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、審議会又は部会の運営に関し必要な事項は、会長又は部会長が審議会又は部会に諮って定める。

附 則

- 1 この規程は、平成21年9月10日から実施する。
- 2 栃木県環境審議会の一部を改正する条例(平成21年条例第19号。以下この項において「改正条例」という。)の施行の際、改正条例による改正前の条例第9条の規定により設置されていた専門委員会議又は改正条例による廃止前の栃木県自然環境保全審議会条例(昭和48年栃木県条例第29号)第5条第1項の部会(以下この項において「従前の部会」という。)に継続して付議されていた案件がある場合には、当該案件については、第3条第1項の規定にかかわらず、審議会に諮ることなく、当該案件が付議されていた専門委員会議又は従前の部会に相当する部会に付議されたものとみなす。

附 則

- 1 この規程は、平成25年9月6日から実施する。

附 則

- 1 この規程は、令和6年4月1日から実施する。

附 則

- 1 この規定は、令和6年10月31日から実施する。